平成23年5月臨時会 予算特別委員会農林水產分科会 (付託議案関係)

提出資料

平成 2 3 年 5 月 1 1 日 農 林 水 産 部

目 次

1.	被災	地への技術職員の派遣について[農林水産部]	- 1
2.	(新)	果樹試験場試験圃場雪害復旧対策事業 (果樹試験場施設·設備整備費)[農林政策課]	- 2
3.	(拡)	コミュニティ・ビジネス推進緊急雇用創出事業 (農山漁村コミュニティ・ビジネス総合推進事業)[農山村振興課]	3
4.	(拡)	花き種苗センター施設管理運営費(非常用発電機設置)[園芸振興課]	4
5.	(新)	オリジナル品種新改植促進事業 (オリジナル果樹産地育成強化事業)[園芸振興課]	- 5
6.	(新)	花きオリジナル品種等生産拡大事業 [園芸振興課]	- 6
7.	(新)	果樹産地再生支援事業[園芸振興課]	7
8.	(新)	ため池データベース整理事業 [農地整備課]	13
9.	(新)	水産加工機器導入支援事業 (秋田の地魚加工商品開発・販売推進特別対策事業) [水産漁港課]	14
10.	(新)	県産ワカメ増産支援対策事業 (秋田の地魚加工商品開発・販売推進特別対策事業) [水産漁港課]	15
11.	(新)	緑の緊急雇用拡大推進事業[林業木材産業課]	16
12.	(新)	林業労働力雇用支援事業[林業木材産業課]	17
13.	(新)	木質バイオマス利用施設等整備事業 (秋田スギ製材品品質向上施設整備先導事業)[林業木材産業課]	18
14.	(新)	震災復興秋田スギ緊急確保事業 [森林整備課]	19
15.	(新)	海岸保全林健全化推進事業 [森林整備課]	20
16.	(新)	林道台帳整備事業 [森林整備課]	21

1. 被災地への技術職員の派遣について

農林水産部

東日本大震災により被災した岩手県、宮城県、福島県に対し、全国知事会等からの派遣 要請に基づき、災害復旧に従事する技術職員を派遣する。

この派遣に伴う欠員に充てるため、非常勤職員や任期付き職員、再任用職員を採用する。

- 1 全国知事会等からの派遣要請の内容(農林水産部関係)
 - (1) 農業土木部門

ア 業務内容:農地・農業用施設関係、漁港施設関係の災害復旧業務

イ 派遣要請人員、期間

岩手県 農地 80人 漁港 120人 1年 農地 150人 漁港 100人 6ヶ月 宮城県

福島県 農地 30人 漁港 20人 3ヶ月~1年

(2) 林業部門

ア 業務内容:治山・林道関係の災害復旧業務

イ 派遣要請人員、期間

岩手県 10人 1年 宮城県 30人 6ヶ月 福島県 9人 6ヶ月

2 本県からの派遣予定人員、期間等

派遣予定人員 28人(農業土木 15人、林業 13人)

(1) 農業十木部門

ア漁港施設

岩手県

3人(1班) 5月16日~ 10月末日(2週間交替)

イ 農地・農業用施設

岩手県っ

宮城県 $\perp 12$ 人(1班3人×4班)5月下旬~24年3月末日(2週間交替)

(2) 林業部門

岩手県 10人(1班3人×2班)6月上旬~24年3月末日(2週間交替) (1班4人×1班)

宮城県 -

福島県 一 3人(1班) 期間は未定

3 非常勤職員等の採用人員、採用期間

採用区分	人員	職種別内訳	採用期間
非常勤職員	11人	農業土木 2人、林業 9人	6月1日~24年3月31日
任期付き職員	2人	農業土木 2人	7月1日~24年3月31日
再任用職員	11人	農業土木 10人、林業 1人	6月1日~24年3月31日
合 計	24人	農業土木 14人、林業10人	

4 補正予算計上額

非常勤職員 11人分 25,578千円

(内訳)

科目区分	農地整備課分	森 林 整 備 課 分
非常勤職員報酬	農業土木 4,091千円	林業 18,408千円
社会保険料	農業土木 560千円	林業 2,519千円
合 計	4,651千円	20,927千円

2. 果樹試験場試験圃場雪害復旧対策事業(新規) (果樹試験場施設・設備整備費)

農林政策課

今冬の記録的な豪雪により、試験圃場の樹体の倒木や主枝・側枝の折損など深刻 な被害が発生した。今後、試験研究を継続していくため、早期の樹体復旧と試験圃 場の再生を行う。

1 事業内容

(1) 果樹試験場施設・設備整備費

当初予算分

(2) 果樹試験場試験圃場雪害復旧対策事業(新規) 5月補正分

ア リンゴの樹体復旧等

・ 支柱・支線での保持、切り戻し、接ぎ木 2,855本

イ リンゴの伐採、抜根(委託)

・ ふじ (マルバ台)

36本

ウリンゴ、モモ改植

・ リンゴ 175本

(秋田紅あかり 70本、三島ふじ 65本、その他 40本)

・ モモ 36本

エ オウトウ雨よけハウス復旧

・ 湾曲したパイプの交換

ハウス 5 棟

オ ブドウ棚の復旧

・ 棚設置、主線・周囲線等の張り替え 約46アール

2 事業主体

県

3 予算額

2, 460千円(一般財源)

無用費 1,873千円 委託料 587千円

4 事業年度

3. コミュニティ・ビジネス推進緊急雇用創出事業(拡充) 【緊急雇用創出臨時対策基金事業】

(農山漁村コミュニティ・ビジネス総合推進事業)

農山村振興課

東日本大震災の影響により、農業体験を含む教育旅行の大幅な減少などの影響が出ている農家民宿等への支援を行うため、グリーン・ツーリズムの情報収集と大手旅行会社等への売り込みを図る。

1 事業内容

- (1) ビジネスモデル実証事業
- (2) 地域資源活用型雇用創出事業

(3) コミュニティ・ビジネス推進緊急雇用創出事業(拡充)

ア グリーン・ツーリズム等の情報発信戦略の強化(継続:変更なし)

○ 委託先:地域情報出版企業、IT関連企業 2団体(3名)

イ グリーン・ツーリズム旅行商品素材の情報収集・売り込み (新規)

○ 委託内容

5月補正分

- ① 体験型旅行のニーズ把握などの市場調査
- ② 農家民宿・レストランなどの旅行素材の収集・整理
- ③ 大手旅行会社等に対する旅行素材の売り込み
- 委託先 :旅行関係団体 1団体(1名)
- 委託期間:平成23年6月~平成24年3月 以上により、当初予算で措置した分と併せ、3団体(4名)となる。

(4) 中山間地域土地改良施設等保全対策事業

通勤手当

社会保険料等

(5) グリーン・ツーリズム推進事業

当初予算

2 実施主体

県 (委託先:(協)秋田県旅行業協会)

3 予算額

3, 276千円(繰入金)

内訳・人件費

2,085千円

賃金(新規雇用1名分) 1,680千円

170千円

235千円

• 物件費

1,035千円

・消費税

156千円

4 事業年度

平成22年度~23年度

4. 花き種苗センター施設管理運営費(拡充) (非常用発電機設置)

園芸振興課

花き種苗センターでは、5月から冷房を、11月から暖房を稼働させて種苗供給を行っているが、停電等に対応するため、非常用発電機を設置する。

1 事業内容

稚苗温室、ミスト温室等の冷暖房に必要となる非常用発電装置を設置する。

- (1) 発電機1台(容量:300kVA)
- (2) 燃料貯油槽1基(5,000%)

【花き種苗センターの種苗生産の概要】

年間約350万本の種苗を出荷しており、その約60%がトルコギキョウ(約210万本)で、県内需要の大半を担っている。

トルコギキョウの育苗には、冷暖房による温度管理を要し、特に5 月以降に冷房管理を行わなければ、定植後の生育停止や採花率低下等 を招く。

2 事業主体

県

3 予算額

49,800千円(一般財源)

設計委託料2,100千円工事監理委託料735千円工事請負費46,965千円

4 事業年度

5. オリジナル品種新改植促進事業(拡充) 【秋田県農林漁業振興臨時対策基金事業】 (オリジナル果樹産地育成強化事業)

園芸振興課

雪害を受けた樹園地において、「秋田紅あかり」等の県オリジナル品種への転換を促進するため、種苗供給力を強化する。

1 事業内容

(1) オリジナル品種新改植促進事業(拡充) 5月補正分

県オリジナル品種「秋田紅あかり」と「秋田紅ほっぺ」の苗木を育成し、生産者に 無償配布する。

育成配布本数:3,500本(秋田紅あかり、秋田紅ほつぺ、各1,750本)

▶ 当初予算分

- (2) 新技術導入実証事業
- (3) オリジナル品種ブランド化事業
- (4) 共同防除組織の再編・整備支援事業
- (5) 果樹作業受託 (コントラクター) の育成事業
- 2 事業主体

県(委託先:(社)秋田県果樹協会)

3 予算額

5,977千円(繰入金) (委託費 5,977千円)

4 事業年度

平成23~25年度

6. 花きオリジナル品種等生産拡大事業 (新規) 【緊急雇用創出臨時対策基金事業】

園芸振興課

震災の影響で長期的な花き生産の低下が見込まれる一方で、小ギクやトルコギキョウの 需要が高まっていることを踏まえ、花き種苗センターによる種苗生産の拡大を図り、本県 の独自性を発揮した産地づくりを推進する。

1 事業内容

(1) 作業内容

ア トルコギキョウの県オリジナル品種「こまちホワイトドレス」の採種 イ 小ギク等の県推奨品種の種苗生産

- (2) 実施箇所 花き種苗センター
- (3) 雇用人数 2名
- (4) 雇用期間 平成 23年6月~平成24年3月
- 2 事業主体 県(直接雇用)
- 3 予算額

3,119千円(繰入金)

内 訳・人件費2,976千円賃金(新規雇用2名分)2,450千円通勤手当125千円社会保険料等401千円・物件費143千円

4 事業年度 平成23年度

7. 果樹產地再生支援事業(新規) 【緊急雇用創出臨時対策基金事業】

園芸振興課

雪害を受けた果樹産地の再生と果樹経営の再建のため、「果樹産地再生支援チーム」を設置することとし、特に被害が甚大で広範囲な平鹿・雄勝地域においては、果樹農家の営農に関する意向等、今後の支援に必要となる情報収集を補助する調査員を雇用し、チームの活動を強化する。

1 事業内容

- (1) 情報収集の主な内容
 - ア 樹園地被害や被害樹の生育状況
 - イ 農家の今後の営農に関する意向
- (2) 対象地域の果樹農家数

約2,000戸(平鹿:約1,500戸 雄勝:約500戸)

- (3) 雇用人数 8名(平鹿 5名、雄勝 3名)
- (4) 雇用期間 平成23年6月~平成24年3月
- 2 事業主体

県(直接雇用)

3 予算額

19,739千円(繰入金)

内 訳・人件費17,037千円賃金(新規雇用8名分)14,280千円通勤手当504千円社会保険料等2,253千円・物件費2,702千円

4 事業年度

大雪による果樹被害等への対応について

園芸振興課

1 これまでの対応

大雪による果樹被害等について、被害樹の修復・せん定等の技術指導のほか、以下の 事業により復旧を支援。

① 雪害復旧支援対策事業 〔県単事業〕

ア 事業の概要

・農業施設復旧対策事業: 雪害により倒壊・破損した農業生産施設の新設や補

修に対し助成。

・樹園地再生対策事業 : 雪害により被害を受けた樹園地の復旧・再生に対し

助成。

イ補助率: 2分の1ウ予算額: 8.4億円エ申請見込額: 約7.5億円

(農業施設:約2.9億円 樹園地:約4.6億円)

参考:果樹の改植等に係る国庫事業

① 果樹経営支援対策事業(2 a 以上)

・対 象:りんご等の改植に係る経費

・補助率:定額32万円/10a(りんごわい化の場合)

② 果樹未収益期間対策事業(5 a 以上)

・対象:未収益期間の育成費・補助率:定額20万円/10a

② 低利資金の融通(秋田県営農維持緊急支援資金の活用) [県単事業]

・制度の概要: 昨年の異常気象対策として創設した秋田県営農維持緊急支援資

金について、今回の豪雪による復旧対策に活用(補助残に活用)。

・融 資 枠: 平成23年融資枠30億円のうち約16億円について融資可

能。

融資見込額: 現時点では、雪害復旧に係る申請はないが、今後、補助事業の

事業採択等を受けて、融資申請が上がってくる見込み。

·貸付利率: 0.5%

・償還期間: 5年(うち据置期間1年)以内

2 5月補正予算での対応

- (1) 果樹産地再生支援チーム(園芸振興課、地域振興局、果樹試験場)を設置し、樹園地の再生と果樹経営の再建のための支援を本格化。同チームの活動を強化するため、 樹園地の被害状況や営農に関する意向等の把握に要する経費を計上。
 - 果樹産地再生支援事業(新規)【緊急雇用創出臨時対策基金】 19,739千円

- (2) 雪害を受けた樹園地において、「秋田紅あかり」等りんごオリジナル品種への転換を促進するため、種苗供給力を強化。
 - オリジナル品種新改植促進事業(拡充)【秋田県農林漁業振興臨時対策基金事業】 5,977千円

(本事業による育成配布本数は3,500本で、生産者に無償配布)

3 中長期的な対策

被害状況、農家の意向等を踏まえつつ、以下の対策を検討。 (現時点では、9月議会で大枠を説明した上で12月議会での補正措置を想定。)

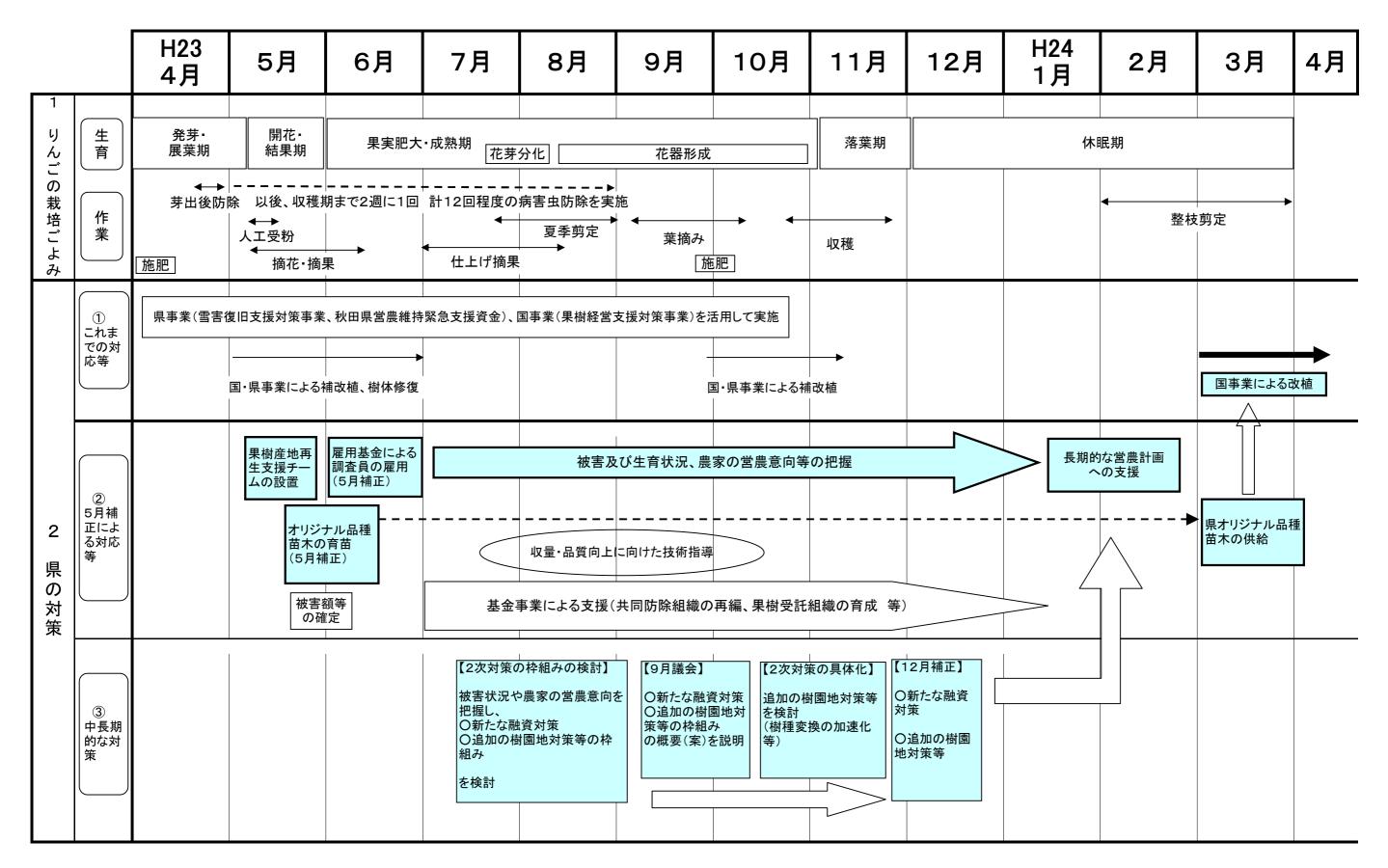
- ① 新たな融資対策
 - ・ 今秋の収入減に対応するための、新たな融資対策を検討。
 - ・ 現行の秋田県営農維持緊急支援資金(償還期間5年以内、うち据置期間1年以内)よりも償還期間等を長くすることを検討(償還期間10年、うち据置期間5年以内)。
- ② 樹園地対策
 - ア 高収益果樹への樹種転換の加速化
 - イ 若手果樹農家への樹園地の集積
 - ウ 山手から平場へ移動改植の促進 等
- ③ 販売対策
 - 生育不良果の発生も見込まれることから、これらの販売・活用促進策を検討。

4 被害額の確定

- ① 農業施設については、現時点でほぼ全体像を把握しており、果樹の樹体については、5月末までに確定する予定。
- ② これらを取りまとめ、6月議会に被害額を報告する予定。

果樹産地の再生支援に向けて

園芸振興課



8. ため池データベース整理事業 (新規) 【緊急雇用創出臨時対策基金事業】

農地整備課

県内には農業用ため池が2,705箇所あり、老朽化の著しいため池において近年一部 決壊が生じ、また他県では、先の震災において決壊事例も見られたところである。

このため、今後の豪雨や地震等の自然災害による被災の未然防止に向け、ため池の効率的かつ計画的な整備に資するよう、ため池データベースを早急に整理する。

- 1 事業内容
 - (1) 作業内容

ア 未登録のため池のデータ登録

イ 登録済みのため池のデータ更新

(2) 対象地域

県内(未登録のため池:758箇所、登録済みのため池:1,947箇所)

(3) 雇用人数

1名

(4) 雇用期間

平成23年6月~平成24年3月

2 事業主体

県(直接雇用)

3 予算額

1,574千円(繰入金)

 内 訳
 (•人件費
 1,574千円

 賃金(新規雇用1名分)
 1,313千円

 通勤手当
 63千円

 社会保険料等
 198千円

4 事業年度

9. 水産加工機器導入支援事業(新規) 【秋田県農林漁業振興臨時対策基金事業】 (秋田の地魚加工商品開発・販売推進特別対策事業)

水産漁港課

東日本大震災で三陸地方の水産加工施設が被災したことにより、これまで一次加 工用原料として三陸地方に出荷された本県産のサケやタラなどは、出荷先を失った 状態になっている。

このため、県内の漁業者による一次加工への取り組みを支援することによって、 水産加工の振興と県内産の魚価の維持に資する。

1 事業内容

- (1) 秋田の地魚加工商品開発・販売推進事業
- (2) 秋田の地魚加工商品開発サポート事業
- (3) 水産加工機器導入支援事業(新規)

5月補正分

魚類の一次加工を効率的に行うことができる水産加工機器の導入を支援し、 水産加工への取り組みを促進する。

ア 補助率 1/2以内

イ 導入機器 ヘッドカッターマシン (魚類の頭部を切り落とす機械)、 フィレーマシン(魚類を三枚におろす機械)等

- (4) 県産ワカメ増産支援対策事業 (新規) 5月補正分 (別資料)

2 事業主体

漁業協同組合、漁業者等

3 予算額

26,610千円(繰入金)

(負担金補助及び交付金 26,610千円)

4 事業年度

平成23~25年度

10. 県産ワカメ増産支援対策事業 (新規)

【秋田県農林漁業振興臨時対策基金事業】

(秋田の地魚加工商品開発・販売推進特別対策事業)

水産漁港課

県内で消費される国産ワカメの大半を占める「三陸わかめ」の養殖施設が、東日本大震災で壊滅状態となり、今後、供給量が大幅に減少すると見込まれることから、 県内における養殖ワカメの増産体制を整備する。

1 事業内容

- (1) 秋田の地魚加工商品開発・販売推進事業
- (2) 秋田の地魚加工商品開発サポート事業
- (3) 水産加工機器導入支援事業 (新規)

当初予算分

5月補正分

5月補正分(別資料)

(4) 県産ワカメ増産支援対策事業 (新規)

ア ワカメ養殖施設の設置に対する助成施 設 数:49施設(16グループ)

· 補助率:定額(100千円)

イ 水産振興センターが供給するワカメ種糸生産設備の整備等

2 事業主体

(4)のア : 漁業者グループ

(4)のイ : 県(水産振興センター)

3 予算額

8,095千円(繰入金)

(4)のア 4,900千円

(負担金補助及び交付金 4,900千円)

(4)のイ 3, 195千円

需用費使用料及び賃借料信品購入費994千円269千円1,932千円

4 事業年度

平成23~25年度

11. 緑の緊急雇用拡大推進事業 (新規) 【緊急雇用創出臨時対策基金事業】

林業木材産業課

東日本大震災等の影響により県内の合板・製材工場等はフル稼働で生産している ことから、震災による避難者も含む新規林業従事者の雇用創出を図ることにより、 スギ素材生産の大幅な増加に対応する。

1 事業内容

- (1) 委託内容 新規雇用の創出を図りながら林業実践研修を行う。
- (2) 対象地域 県内(林業事業体等)
- (3) 雇用人数 30名
- (4) 雇用期間 平成23年6月~平成24年3月
- 2 事業主体

県(委託先:秋田県森林組合連合会)

3 事業費

62, 432千円(繰入金)

内 訳 「・人件費

賃金(新規雇用30名分) 48,000千円 賃金(県森連職員2名分) 1,200千円

社会保険料等

58,927千円)

9,727千円

532千円

2, 973千円]

4 事業年度

12. 林業労働力雇用支援事業 (新規) 【森林整備担い手育成基金事業】

林業木材産業課

東日本大震災等の影響により県内の合板・製材工場等はフル稼働で生産していることから、県内の林業事業体等に対し、従事して2年以内の就業者に係る実践研修への支援を行うことにより、林業技術者を早期に養成し、スギ素材生産の大幅な増加に対応する。

1 事業内容

(1) 委託内容

認定事業体等が行う実践研修に対する支援

- ※ 認定事業体とは、事業量の安定確保、雇用の安定化、労働条件の改善、生産性の 向上等について改善計画(5年間)を作成し、その計画を実施する意欲と能力を有 する林業事業体等
- (2) 対象地域 県内
- (3) 対象人数 20人
- (4) 委託期間 平成23年6月~平成24年3月
- 2 事業主体

県 (委託先:秋田県森林組合連合会)

3 事業費

16,509千円(繰入金) (委託料 16,509千円)

4 事業年度

13. 木質バイオマス利用施設等整備事業(新規)

【秋田県農林漁業振興臨時対策基金事業】 (秋田スギ製材品品質向上施設整備先導事業)

林業木材産業課

東日本大震災の復興資材の安定供給に向け、人工乾燥機の燃料となる重油の入手 難や価格高騰への対策として、製材工場等への木屑焚きボイラーの導入に対し支援 する。

- 1 事業内容
 - (1) 高次加工機械設備等導入事業

当初予算分

- (2) 木質バイオマス利用施設等整備事業 (新規) 5月補正分
 - ア 施設整備

木屑焚きボイラーの導入

- イ 補助率等
 - 定額 50,000円/m³
- ウ事業費

89,250千円

- 2 事業主体 木材加工企業
- 3 予算額

68,000千円(繰入金) (負担金補助及び交付金 68,000千円)

4 事業年度

14. 震災復興秋田スギ緊急確保事業 (新規) 【緊急雇用創出臨時対策基金事業】

森林整備課

東日本大震災の復興に必要な木材の緊急的な需要に対応するため、県営林及び林 業公社林から供給する伐採立木を緊急に調査する。

- 1 事業内容
 - (1) 実施箇所

ア 上鴨沢県営林(大館市) 外7カ所イ 水無公社林(鹿角市) 外57カ所

(2) 実施面積

5 5 4 h a

- · 県営林(主伐) 81ha(生産見込材積20,000 m³)
- · 公社林(間伐) 473ha(生産見込材積14,400 m³)
- (3) 雇用人数 15名
- (4) 雇用期間

平成23年6月~平成23年10月

2 事業主体

県(委託先:(財)秋田県林業公社)

3 予算額

22,768千円(繰入金)

内 訳

・人件費
 賃金(新規雇用9名分)
 (林業技術者3名分)
 (公社職員3名分)
 社会保険料等
 ・物件費
 ・消費税
 17,412千円
 9,090千円
 4,470千円
 894千円
 2,958千円
 4,272千円
 1,084千円

4 事業年度

15. 海岸保全林健全化推進事業 (新規) 【緊急雇用創出臨時対策基金事業】

森林整備課

海岸地域における砂防林の健全化(景観向上・保全)を図るため、不法投棄物の処理のほか、枯死木の整理、林内に侵入した広葉樹・林床堆積物の除去等を実施する。

- 1 事業内容
 - (1) 対象地域 能代市・八峰町(県営海岸保安林)、約500ha
 - (2) 雇用人数 3名
 - (3) 雇用期間 平成23年6月~平成23年11月
- 2 事業主体 県(委託先:県内の森林組合等)
- 3 予算額

5,282千円(繰入金)
内 訳 ・人件費 4,027千円 賃金(新規雇用2名分) 2,232千円 (管理者1名分) 1,116千円 社会保険料等 679千円・物件費 1,003千円・消費税 252千円

4 事業年度 平成23年度

16. 林道台帳整備事業(新規)【緊急雇用創出臨時対策基金事業】

森林整備課

林道台帳(紙ベース)のデータベース化及び一覧表化を行い、林道情報検索の迅速化とデータ分析・集計の効率化を図る。

- 1 事業内容
 - (1) 作業内容

ア 林道台帳の総括表、経過表のデータ入力 イ 林道沿線の資源状況を森林GISにより集計

- (2) 実施箇所 秋田市(森林整備課內)
- (3) 雇用人数 2名
- (4) 雇用期間 平成23年6月1日~平成23年8月31日
- 2 事業主体 県(直接雇用)
- 3 予算額

4 事業年度 平成23年度